

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第62期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 渉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店  
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店  
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店  
(静岡県駿東郡清水町卸団地269番地)

シーキューブ株式会社 東京支社  
(東京都大田区南蒲田二丁目16番1号  
NOFテクノポートカマタセンタービル4F)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	49,997	48,450	54,382	64,155	58,933
経常利益 (百万円)	2,470	2,502	3,076	3,516	2,839
当期純利益 (百万円)	1,047	1,530	1,788	1,948	1,434
包括利益 (百万円)	1,000	1,743	2,101	2,210	1,898
純資産額 (百万円)	25,869	27,266	29,035	30,568	32,080
総資産額 (百万円)	40,210	41,352	44,735	48,065	47,530
1株当たり純資産額 (円)	942.96	991.66	1,056.18	1,110.55	1,165.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.90	56.82	66.40	72.35	53.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.2	64.6	63.6	62.2	66.1
自己資本利益率 (%)	4.2	5.9	6.5	6.7	4.7
株価収益率 (倍)	7.5	5.7	6.0	6.3	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	645	4,319	347	2,863	5,611
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,675	1,761	1,447	3,579	1,693
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	564	642	564	195	1,768
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,744	6,659	4,299	3,388	5,538
従業員数 (名)	1,811	1,789	1,822	1,946	1,974

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	35,316	34,097	37,099	42,667	39,367
経常利益 (百万円)	1,273	1,146	1,651	1,978	1,185
当期純利益 (百万円)	566	580	1,053	1,234	698
資本金 (百万円)	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104
発行済株式総数 (千株)	27,644	27,644	27,644	27,644	27,644
純資産額 (百万円)	15,467	15,822	16,804	17,818	18,458
総資産額 (百万円)	31,260	30,752	34,833	37,347	36,750
1株当たり純資産額 (円)	574.30	587.48	623.96	661.58	685.36
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	14.00	14.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21.02	21.56	39.10	45.85	25.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.5	51.5	48.2	47.7	50.2
自己資本利益率 (%)	3.7	3.7	6.5	7.1	3.9
株価収益率 (倍)	13.8	15.0	10.2	10.0	19.3
配当性向 (%)	57.1	55.6	35.8	30.5	54.0
従業員数 (名)	664	665	660	696	715

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 平成23年3月期の1株当たり配当額12円には、特別配当金2円を含んでおります。  
4 平成25年3月期の1株当たり配当額14円には、特別配当金2円を含んでおります。  
5 平成26年3月期の1株当たり配当額14円には、創立60周年記念配当金2円を含んでおります。  
6 平成27年3月期の1株当たり配当額14円には、特別配当金2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和29年 5月	戦後、荒廃した電信電話施設の復旧と施設拡充に因るため、全国各地に電気通信建設工事業者の設立をみたが、産業界の急速な発展による旺盛な電話需要に基づき、日本電信電話公社により、昭和28年度を初年度とする電信電話設備拡充長期計画が樹立された。この計画に対処するため、業界に整備統合の機運が高まり、このような情勢に応じて、既存の東海建設工業株式会社(昭和22年11月設立)、大和建设株式会社(昭和27年 2月設立)及び双葉電建株式会社(昭和24年 1月設立)の3社が合併して、創立資本金 5百万円で新会社中部通信建設株式会社が発足した。
昭和29年 6月	本社、岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を開設し営業を開始する。
昭和29年 7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路 2 級、機械 3 級、伝送無線 3 級に認定される。
昭和31年 7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、機械 2 級に認定される。
昭和33年 7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、伝送無線 2 級に認定される。
昭和37年 7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路 1 級に認定される。
昭和39年 3月	決算期変更(12月期より 3 月期)。
昭和45年 1月	岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を営業所に昇格。
昭和49年11月	名古屋証券取引所市場第 2 部に株式を上場。
昭和50年 4月	愛知支店の開設及び岐阜営業所を支店に昇格。
昭和52年 5月	三重営業所、静岡営業所を支店に昇格。
昭和57年 6月	事業目的に「機材の製造、販売、賃貸、並びにコンサルタント業務」を追加。
昭和61年 6月	事業目的に「医療用具並びに計量器の販売、及び付帯業務」を追加。
昭和62年 5月	子会社の「株式会社フューチャーイン」を設立。
平成 2 年10月	協力会社の岐阜通信建設株式会社を「株式会社中部通信岐阜(現在 株式会社シーキューブ岐阜)」と商号変更し子会社とする。
平成 3 年 2月	日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
平成 3 年 4月	東海通信建設株式会社と合併。
平成 3 年 7月	協力会社の静岡電気通信株式会社を「株式会社中部通信静岡(現在 株式会社シーキューブ静岡)」と商号変更し子会社とする。
平成 4 年 2月	子会社の「株式会社中部通信愛知(現在 株式会社シーキューブ愛知)」を設立。
平成 4 年 6月	中間配当制度の導入。
平成 4 年10月	中部通信建設株式会社よりシーキューブ株式会社に商号変更。
平成 5 年 3月	日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
平成 5 年 9月	関連会社の「株式会社情報通信システム(現在 株式会社シーキューブ三重)」を子会社とする。
平成 6 年 4月	現在地に本社を移転。
平成 7 年 1月	子会社の「株式会社シーキューブ名東」及び「株式会社シーキューブ・イズ(現在 株式会社トーカイ)」を設立。
平成 7 年 7月	協力会社の「株式会社シイ・テイ・エス(現在 株式会社 C T S)」を子会社とする。
平成 8 年 5月	中京電話建設株式会社及び山本通信建設株式会社と合併。
平成 8 年12月	子会社の「株式会社テクノサービス」を設立。
平成 9 年 3月	日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成 9 年 4月	子会社の「株式会社シーキューブトータルサービス」を設立。
平成10年 9月	名古屋証券取引所市場第 2 部より市場第 1 部に指定替を受ける。
平成11年 4月	東京事務所を東京支店に、大阪事務所を関西支店に昇格。
平成11年 5月	子会社の「株式会社シーキューブシステムサービス」を設立。
平成11年 6月	協力会社の愛岐通信建設株式会社を「株式会社アイギ」と商号変更し、子会社とする。

平成12年 1月	全社において品質保証の国際規格である I S O 9001 の認証を取得。
平成12年 2月	子会社の(株)シーキューブ愛知、(株)シーキューブ岐阜、(株)シーキューブ三重、(株)シーキューブ名東、東海通建(株)及び関連会社の濃尾電設(株)の各社が、品質保証の国際規格である I S O 9002 の認証を取得。
平成12年 3月	子会社の(株)シーキューブ静岡、(株)シイ・テイ・エス(現在 株式会社 C T S )及び(株)トーカイが I S O 9002 の認証を取得。
平成12年 7月	子会社の(株)アイギが I S O 9002 の認証を取得。
平成12年 8月	関連会社の濃尾電設(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成12年10月	関連会社の三愛建設(株)が I S O 9002 の認証を取得。
平成13年 3月	西日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成15年 7月	子会社の(株)テクノサービスより営業を譲受。
平成16年 8月	(株)フューチャーインに当社の e - 事業関連部門を営業譲渡し、(株)シーキューブシステムサービスと同社が合併。 関連会社の(株)シー・エス・ケエの株式を追加取得し子会社とする。
平成17年 6月	環境保全活動の推進のため、林野庁が運営する法人の森林制度を活用したシーキューブの森を開設。
平成17年 9月	全社において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である O H S A S 18001 の認証を取得。
平成18年 5月	全社において環境の国際規格である I S O 14001 の認証を取得。
平成19年 3月	全社における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業、設計、施工、保守活動において情報セキュリティマネジメントシステム( I S M S )の拡大認証を取得。
平成20年 6月	販売、工事、保守のワンストップ体制の確立を図るため、アクセス事業本部にユーザーサービス事業部を設置。
平成20年 6月	岐阜支店(岐阜県加茂郡坂祝町)を新設、移転。
平成21年 4月	C S R の一層の推進を図るため、C S R 推進部を設置。
平成22年 6月	愛知支店(愛知県春日井市)、名古屋東営業所(同瀬戸市)を新設、移転。
平成22年 8月	グループ経営の一層の推進・定着を図るため、グループ I T 推進室を設置。
平成24年 3月	二瀬ビル(名古屋市中村区)を建替え、メディアネットワーク事業本部の拠点を統合。
平成24年 4月	三光通信(株)の株式を取得し子会社とする。
平成24年 9月	愛知支店(愛知県春日井市)別館を新設。
平成26年 2月	静岡支店(静岡県駿東郡清水町)を新設、移転。
平成26年 4月	東京支店を東京支社に昇格。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、西日本電信電話株式会社からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか11社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させております。また、子会社の(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

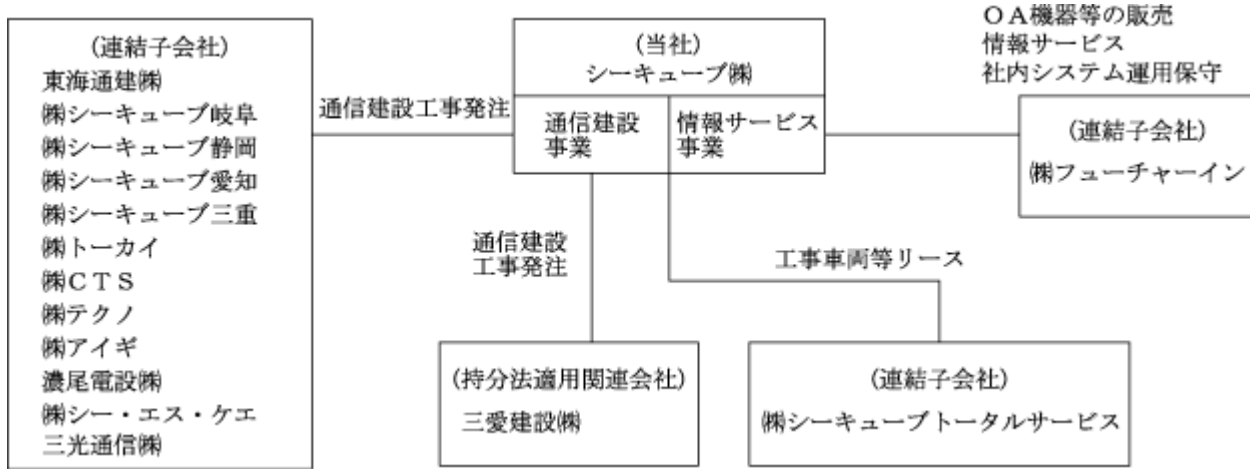
通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

西日本電信電話株式会社向けに通信ケーブル設備、宅内装置、I P ネットワークシステムを展開するほか、その他の電気通信業者向けに携帯電話基地局設備、L T E ・ W i M A X ・ 次世代 P H S などのモバイル設備の設計・施工・保守ならびに、官公庁や一般企業向けの通信設備工事、情報システム設備の構築等を行っております。

(2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP-PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ(株)、子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フューチャーイン (注) 7	名古屋市千種区	330	情報サービス 事業	80.0	情報サービス事業を委託しております。 役員の兼任 1名
東海通建㈱ (注) 7	名古屋市昭和区	95	通信建設事業	99.5	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ岐阜 (注) 7	岐阜県土岐市	24	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ静岡 (注) 7	静岡県駿東郡清水町	28	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ愛知 (注) 2, 7	愛知県春日井市	32	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱シーキューブ三重 (注) 7	三重県三重郡川越町	30	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱トーカイ (注) 7	静岡県藤枝市	20	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱CTS (注) 7	名古屋市千種区	80	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ トータルサービス (注) 7	愛知県北名古屋市	200	〃	100.0	車両等をリースしております。
㈱アイギ (注) 7	岐阜県可児市	20	〃	97.3	通信設備工事を委託しております。
濃尾電設㈱ (注) 7	岐阜県岐阜市	36	〃	55.0	通信設備工事を委託しております。
㈱テクノ (注) 7	愛知県北名古屋市	10	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱静岡システム・ プライニング	静岡県藤枝市	10	〃	100.0 (100.0)	
㈱嶋田建設	岐阜県高山市	40	〃	54.0 (54.0)	運転資金を貸付けております。
㈱シー・エス・ケエ (注) 7	名古屋市西区	10	〃	98.0	通信設備工事を委託しております。
㈱フィット・ クリエイト (注) 7	愛知県大府市	10	〃	100.0 (100.0)	
三光通信㈱ (注) 7	埼玉県所沢市	20	〃	95.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱テレコムリンク	名古屋市守山区	10	〃	55.0 (55.0)	
(持分法適用関連会社) 三愛建設㈱	三重県鈴鹿市	20	〃	21.2	通信設備工事を委託しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の子会社のうち、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 ㈱フューチャーインは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、セグメント情報の情報サービス事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 ㈱フューチャーイン以外の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入して、ファイナンス取引を行っております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	1,481
情報サービス事業	454
全社(共通)	39
合計	1,974

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
715	44.16	15.20	6,083

セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	675
情報サービス事業	1
全社(共通)	39
合計	715

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の所属する労働組合は、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会シーキューブ労働組合であります。上部団体は情報産業労働組合連合会であります。

なお、平成27年3月末現在の当社グループ所属の組合員数は856名であり、労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や個人消費低迷の影響が見られた中、継続的な金融緩和や原油価格下落、米国を中心とした堅調な海外景気を背景とする輸出環境改善や株価上昇の追い風を受け、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成26年12月末に前年同月と比べ137万件増の2,638万件と安定した増加基調で推移しております。光アクセスサービスは、光コラボレーションが平成27年2月から開始され大きな転換期を迎えており、従来の概念に捉われない新たな事業分野への展開や新サービス創出の起爆剤として期待されております。

移动通信事業分野では、スマートフォンやタブレット端末などの利用拡大が継続する一方、平成27年5月からのSIMロック解除の義務付けなど、格安スマホの普及促進やウェアラブル端末の発売とも相まって新たな競争時代に突入しています。また、訪日外国人旅行者拡大や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取り組みとして、公衆無線LAN「Wi-Fi（ワイファイ）」基地局の増設に拍車がかかるとともに、利便性拡大のため次世代Wi-Fiホットスポットの実用化に向けた取り組みも始まっており利用環境が一段と広がりつつあります。

情報サービス事業においては、クラウドサービスを通じて光アクセスサービス・移动通信・Wi-Fiなどが融合し、ビッグデータを活用した医療・農業分野などへの利用促進が進展する一方、ITSなど日々の生活に密着したサービスの多様化・高度化が推進されております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGK2015」の2年目として、成長を加速させる年度と位置付け、積極果敢にチャレンジしてまいりました。具体的には、アクセス系保守業務等において愛知県大府市に完成した共和ビルでの昨年4月の営業開始を皮切りに、岐阜県高山エリアや静岡県伊東エリアでの受託開始など、事業領域拡大と利益確保に努めてまいりました。また、技術力No.1をさらに強固なものとするため平成27年3月に春日井ビル屋外研修施設を収容する建物を新築し、研修環境の充実を図るとともに雨天、炎天下など様々な作業環境に対応した全天候型の施設といたしました。

また、昨年4月に単独組織化し体制強化を図ったソリューション事業部および格上げした東京支社を中心に新規成長分野への取り組みを進め、メガソーラー設備工事のさらなる展開はもとより、EV充電設備工事や経済産業省が実施する「大規模HEMS情報基盤整備事業」に参画し、HEMSモニター募集・機器設置工事を一括受注するなど新エネルギー事業にグループ一体で取り組み、事業分野の拡大を積極的に進めてまいりました。

このように「SGK2015」の2年目として成長戦略の施策展開を積み重ねてきた結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高575億3百万円（前期比92.9%）、連結売上高589億33百万円（前期比91.9%）、連結営業利益につきましては、26億64百万円（前期比79.1%）、連結経常利益28億39百万円（前期比80.7%）、連結当期純利益14億34百万円（前期比73.6%）と減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 通信建設事業

受注高は460億59百万円(前期比94.9%)、売上高は474億89百万円(前期比93.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は24億28百万円(前期比85.2%)となりました。

#### 情報サービス事業

売上高は114億43百万円(前期比85.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は3億20百万円(前期比63.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億49百万円増加し、55億38百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は56億11百万円（前年同期：28億63百万円資金増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が27億68百万円、売上債権の減少が19億93百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は16億93百万円（前年同期：35億79百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出10億87百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は17億68百万円（前年同期：1億95百万円資金減少）となりました。これは、主に短期借入金の減少が12億63百万円あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	46,059	5.1
情報サービス事業	11,443	14.6
合計	57,503	7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2 生産、受注及び販売の状況」においては、いずれの金額にも消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	47,489	6.4
情報サービス事業	11,443	14.6
合計	58,933	8.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であり「生産の状況」は記載しておりません。

3 売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第61期

西日本電信電話株式会社 22,033百万円 34.3%

第62期

西日本電信電話株式会社 21,749百万円 36.9%

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは中期経営計画「SGK2015」の最終年度となる今年度を、成長戦略のさらなる推進を図るとともに、急激に変化する事業環境にスピード感を持って対応し事業構造の変革を進める年度と位置付け、グループの総力を結集し柔軟且つ積極的な経営を進めてまいります。

具体的には、アベノミクスによる公共事業拡大や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都圏ICTインフラ工事、新エネルギービジネス等活性化する大きなビジネスチャンスに積極的に取り組んでまいります。さらに設備投資が一巡し踊り場を迎えた移動通信工事にフレキシブルに対応するとともに首都圏機能の強化を図るため、昨年格上げした東京支社の体制強化を図り幅広い事業拡大を推進してまいります。

また、成熟期を迎えた光アクセス工事については、これまでの拠点整備・拡充の効果と技術力の蓄積を礎に、光コラボレーションの提供開始に迅速に対応するとともに、引き続き保守業務の受注拡大に努めてまいります。

さらに、女子力強化のロードマップとなる女性活躍推進プログラムの推進や、機能拡充された研修施設を活用し技術力No.1への取り組みを加速させることにより、「ヒューマン力」の一層の強化に取り組んでまいります。

こうした事業展開により、当社グループの明るい未来を築き上げていくとともに、次世代情報通信の環境整備の一翼を担う企業として、お客様や社会に貢献していくことを目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 特定事業分野への依存

当社グループの受注は、通信建設事業が約80%を占めるため、NTTグループをはじめ、各情報通信事業者の設備投資動向により、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。また、情報通信事業分野は価格競争等、各通信事業者による競争が激化しており、その競争の状況によっては、発注価格の引下げ等、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

##### 設備事故・人身事故に関するリスク

当社グループは、「品質」、「環境」、「労働安全衛生」の各マネジメントシステムを導入し、安全・品質・環境・信頼の確保に努めておりますが、工事中の事故が発生した場合、その状況によっては、発注者から指名停止等のペナルティが課せられる可能性もあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

##### 情報漏洩に関するリスク

当社グループは、取引先から顧客及び設備等に関する情報をお預かりしており、「情報セキュリティ」に関するマネジメントシステム（ISMS）を導入し、情報管理の徹底を図っておりますが、情報漏洩が発生した場合、取引先からの信頼を失うなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

##### 大規模自然災害に関するリスク

当社グループは、愛知、岐阜、三重、静岡の東海地方に営業拠点が集結しており、耐震対策、緊急情報連絡システムの構築等を実施しておりますが、将来、想定されております東海地震など大規模自然災害の発生時には、設備に大きな影響を受ける可能性もあり、状況によっては当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、通信建設事業については引き続き「高品質な工事を、安全に、効率よく」をテーマとして通信設備工事の設計受注から完成までの一連作業工程の中で、設計、施工方法及び器工具の開発・改良に積極的に取り組んでおります。また、I P 網・I T 時代に向けての光分波技術等ブロードバンド対応分野の技術習得及び関連のソフト開発にも努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、90百万円であります。  
セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

### 1．通信建設事業

通信建設事業の研究開発は、アクセス事業本部の技術開発部を中心に、次世代ネットワーク社会を想定し、光アクセス網を活用する全てのニーズに向けた、効率的な施工技術と施工方法の開発・改良を目的としております。

今年度における通信設備関連については、細字マーカーペン、光ドロップまとまるバンド、C C H 繰出リング、可とう管縦切カッター、既設光ケーブルの防護具、R T - B O X 内室温変動対策を考案いたしました。

基盤設備関連については、既設管路点検マンドレル、細径管路通線先端工具、カラー舗装の復旧工事の改善、モルタル配合水の水温管理を考案いたしました。

要員は4名で、当連結会計年度における支出総額は、51百万円であります。

### 2．情報サービス事業

情報サービス事業の研究開発は、(株)フューチャーインを中心に、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を採用し、高機能、高品質で先進的な製品の開発を目的としております。

今年度における研究開発は、水道料金システム（製品名：W . i n g ）次期W e b 版であります。

要員は2名で、当連結会計年度における支出総額は、39百万円であります

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては貸倒引当金、有価証券、退職給付債務及び繰延税金資産等の見積りは会計基準に基づき、適正に見積り評価しております。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.3%減少し、266億94百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金等が19億93百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.9%増加し、208億36百万円となりました。これは、主として投資有価証券が4億29百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、475億30百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.3%減少し、120億52百万円となりました。これは、主として短期借入金が12億63百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、24.5%減少し、33億97百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済期限が一年内となり、8億94百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、154億50百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.9%増加し、320億80百万円となりました。これは、主として利益剰余金が11億3百万円増加したことによります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は前連結会計年度に比べ8.1%減少し、589億33百万円となりました。

また、営業利益は、前連結会計年度に比べ20.9%減少し26億64百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ19.3%減少し、28億39百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けることがあります。営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億49百万円増加し、55億38百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は56億11百万円（前年同期：28億63百万円資金増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が27億68百万円、売上債権の減少が19億93百万円あったことによります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は16億93百万円（前年同期：35億79百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出10億87百万円によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は17億68百万円（前年同期：1億95百万円資金減少）となりました。これは、主に短期借入金の減少が12億63百万円あったことによります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資内容及び金額は、通信建設事業に係る事業所の建替等による土地・建物・構築物で404百万円、車両運搬具の更新を中心とする取得等1,275百万円で、総額1,680百万円であります。

セグメント別の設備投資（未実現利益調整前）については、通信建設事業に係る設備投資が1,461百万円であり、情報サービス事業に係る設備投資が305百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (名古屋市中区)	通信建設事業 情報サービス 事業	事務所等	964	5	364 ( 1,093.8 ) [ ]	185	24	1,543	141
幅下ビル (名古屋市西区)	通信建設事業	事務所等	125	0	160 ( 660.3 ) [ ]	22	3	312	190
愛知支店 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所等	383		1,440 ( 17,628.0 ) [ ]	122	13	1,960	85
岐阜支店 (岐阜県加茂郡坂祝町)	通信建設事業	事務所等	230	4	254 ( 7,580.0 ) [ 4,090.0 ]	33	6	530	33
三重支店 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所等	96		( ) [ 10,676.0 ]	11	5	113	41
静岡支店 (静岡県駿東郡清水町)	通信建設事業	事務所等	659	9	346 ( 3,441.2 ) [ 8,054.8 ]	28	7	1,051	38

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 その他は工具器具・備品であります。

3 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料は44百万円であります。

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)フューチャーイン (名古屋市千種区)	情報サービス 事業	事務所並びに販売 設備	165	0	160 ( 953.4 )	55	64	445	453
(株)シーキューブトータルサービス (愛知県北名古屋市)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	13	63	( )		9	86	69
(株)シーキューブ愛知 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備		15	( )		6	21	123
(株)シーキューブ岐阜 (岐阜県土岐市)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	0	5	212 ( 4,939.2 )		0	217	60
(株)シーキューブ三重 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	0	6	( )		2	8	62
(株)シーキューブ静岡 (静岡県駿東郡清水町)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	95	1	160 ( 1,587.7 )		5	262	82
東海通建(株) (名古屋市昭和区)	通信建設事業	事務所並びに賃貸 物件	327	11	211 ( 2,820.4 )		9	559	20

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 その他は工具器具・備品であります。

3 上記のほかにグループ内で使用しているリース用資産1,047百万円を所有しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の受注計画、売上計画、事業所開設・整備計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新等に係る投資予定金額は1,515百万円であります。その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		時期
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	名古屋市中区	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	100		年間
			工具器具・備 品	23		年間
			ソフトウェア	313		年間
(株)シーキューブトータルサー ビス 他	愛知県北名古屋 市	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	2		年間
			機械・運搬具	776		年間
			工具器具・備 品	183		年間
			ソフトウェア	12		年間
(株)フューチャーイン	名古屋市千種 区	情報サー ビス事業	土地・建物・ 構築物	3		年間
			機械・運搬具	27		年間
			工具器具・備 品	17		年間
			ソフトウェア	7		年間

## (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,644,699	27,644,699		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日 (注)	658	27,644		4,104		3,795

(注)利益による自己株式消却

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	15	72	26	1	3,827	3,952	
所有株式数 (単元)		76,498	451	39,324	9,598	1	150,360	276,232	21,499
所有株式数 の割合(%)		27.69	0.16	14.24	3.48	0.00	54.43	100.00	

(注) 1 自己株式712,780株は「個人その他」に7,127単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1-51	1,722	6.23
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	1,384	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,249	4.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	1,232	4.45
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	951	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	866	3.13
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1-51	815	2.94
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4-35 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	646	2.33
加藤 力蔵	仙台市太白区	546	1.97
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	500	1.80
計		9,915	35.87

(注) 上記のほか、当社所有自己株式712千株(2.57%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,910,500	269,105	
単元未満株式	普通株式 21,499		
発行済株式総数	27,644,699		
総株主の議決権		269,105	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	712,700		712,700	2.58
計		712,700		712,700	2.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	410	194
当期間における取得自己株式	161	80

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	712,780		712,941	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主に対する利益還元は事業経営に当たっての重要政策のひとつであり、会社の経営基盤、財務体質の強化のため、株主資本の充実を図るとともに、業績と配当性向並びに内部留保等を勘案しつつ安定した配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金については、中間配当金を1株につき6円（普通配当）、期末配当金を1株につき6円（普通配当）に特別配当金2円を加えて8円、年間14円の配当を行うことといたしました。この結果、純資産配当率は2.1%となります。

今後も基本方針に則り、業容拡大に向けた企業体質の強化並びに業績の向上に努めるとともに株主への安定的な利益還元に努めていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月5日 取締役会決議	161	6.00
平成27年6月25日 定時株主総会決議	215	8.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	302	342	418	505	517
最低(円)	243	268	288	365	429

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	472	479	515	505	504	517
最低(円)	435	442	455	477	478	487

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋 本 涉	昭和29年10月1日生	平成19年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年5月	西日本電信電話株式会社取締役東 海事業本部長兼名古屋支店長 当社入社 当社専務取締役経営企画部長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社東海通信資材サービ ス社外取締役(現任)	注3	61
常務取締役	ICT事業本 部長	伊 藤 鋭 夫	昭和27年7月17日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成27年5月	当社入社 当社人事部長兼同部人事課長 当社人事部長 当社理事経営企画部長 当社理事経営企画部長兼事業開発 部担当部長 当社理事経営企画部長兼同部広報 課長兼事業開発部担当部長 当社理事経営企画部長兼ICT事 業本部ICT技術本部長兼事業開 発部担当部長 当社理事ICT事業本部ICT技 術本部長兼事業開発部担当部長 当社理事ICT事業本部ICT技 術本部長 当社取締役ICT事業本部副本部 長兼同部ICT技術本部長 当社常務取締役ICT事業本部長 兼同部ICT技術本部長 当社常務取締役ICT事業本部長 (現任) 株式会社テクノ代表取締役社長 (現任)	注3	44
常務取締役	NTT営業本 部長兼同本部 企画部長	田 中 和 一	昭和26年12月1日生	平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年7月 平成26年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ西日本 - 東海アイティメイト代表取締役社長 兼株式会社エヌ・ティ・ティ西日本 - ホームテクノ東海取締役ビジネス 推進部長 当社入社NTT営業本部副本部長 当社取締役NTT営業本部長兼アク セス事業本部副本部長 当社取締役NTT営業本部長兼アク セス事業本部副本部長兼同部ユー ザーサービス事業部長 当社取締役NTT営業本部長兼同本 部企画部長 当社取締役NTT営業本部長兼同本 部企画部長兼同部ソリューション 事業部長 当社取締役NTT営業本部長兼同本 部企画部長 当社常務取締役NTT営業本部長兼 同部企画部長(現任)	注3	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	アクセス事業 本部副本部長	井 埜 裕 嗣	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年5月	当社入社 当社アクセス事業本部アクセス事業 部第一アクセス部長兼同本部企画 営業部精算担当部長兼同本部アクセス 事業部システム技術部長 株式会社シーキューブ愛知へ出向 株式会社シーキューブ岐阜へ出向 当社アクセス事業本部アクセス事業 部長兼N T T営業本部営業担当部第 一営業課長 株式会社シーキューブ静岡へ出向 同社代表取締役社長 当社理事兼株式会社シーキューブ静 岡代表取締役社長 当社理事アクセス事業本部副本部長 当社取締役アクセス事業本部長 当社取締役アクセス事業本部長兼同 本部アクセス事業部長 当社取締役アクセス事業本部副本部 長（現任） 株式会社シーキューブ愛知代表取締 役社長（現任）	注3	24
取締役	メディアネッ トワーク事業 本部長兼同本 部メディア ネットワーク 事業部長	長 野 弘	昭和29年1月27日生	平成18年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年4月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト 取締役東海支店長 当社入社メディアネットワーク 事業本部ネットワーク事業部長兼同 本部企画部長 当社理事メディアネットワーク 事業本部副本部長兼同本部企画部長 兼同本部ネットワーク事業部長 当社理事メディアネットワーク 事業本部副本部長兼同本部ネット ワーク事業部長 当社取締役メディアネットワーキン グ事業本部長兼同本部ネットワー ク事業部長 当社取締役メディアネットワーク事 業本部長 当社取締役メディアネットワーク事 業本部長兼同本部メディアネット ワーク事業部長（現任）	注3	18
取締役	総務部長兼C S R推進部長 兼資材管理部 長兼同部管理 課長	佐 藤 隆 彦	昭和30年11月5日生	平成18年12月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月	株式会社三菱東京U F J銀行リテ ール企画部リテールアカデミー(名古 屋)室長 当社へ出向 顧問 当社入社C S R推進部長兼総務部担 当部長 当社理事C S R推進部長兼総務部担 当部長 当社理事総務部長 当社理事総務部長兼資材管理部長兼 同部管理課長 当社取締役総務部長兼資材管理部長 兼同部管理課長 当社取締役総務部長兼C S R推進部 長兼資材管理部長兼同部管理課長 （現任）	注3	22
取締役	I C T事業本 部I C T技術 本部長	保 村 英 幸	昭和35年3月12日生	平成22年7月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月	西日本電信電話株式会社北九州支店 長 当社入社理事I C T事業本部担当部 長 当社理事I C T事業本部I C T技術 本部長 当社取締役I C T事業本部I C T技 術本部長（現任）	注3	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ICT事業本部ICT営業本部長	井上利之	昭和29年11月9日生	昭和48年3月 平成18年4月 平成18年7月 平成23年4月 平成23年7月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社ICT事業本部ICT技術本部 アクセス部長兼同本部同本部同部第三技術課長 当社ICT事業本部ICT技術本部 アクセス部長 当社東京支店副支店長 当社理事東京支店長兼同支店企画部長兼同支店同部企画課長兼同支店営業部長兼ICT事業本部ICT営業本部首都圏営業部長 当社理事東京支店長兼同支店営業部長兼ICT事業本部ICT営業本部首都圏営業部長 当社理事ICT事業本部ICT営業本部副本部長 当社取締役ICT事業本部ICT営業本部長(現任)	注3	13
取締役	アクセス事業本部三重支店長兼ICT事業本部三重営業本部長	山内重幸	昭和30年2月19日生	平成20年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成26年6月	西日本電信電話株式会社三重支店法人営業部長 当社入社アクセス事業本部三重支店長兼ICT事業本部三重営業本部長 当社理事アクセス事業本部三重支店長兼ICT事業本部三重営業本部長 当社取締役アクセス事業本部三重支店長兼ICT事業本部三重営業本部長(現任)	注3	7
取締役	ICT事業本部副本部長	伊藤利英	昭和31年2月23日生	平成9年7月 平成14年4月 平成16年8月 平成17年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	日本情報通信コンサルティング株式会社(現株式会社NTC)名古屋支店副支店長 当社入社e-事業本部第二ソフト開発部長兼同本部ITソリューション部長 株式会社フューチャーインへ出向 株式会社フューチャーイン入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役ICT事業本部副本部長(現任)	注3	12
取締役	東京支社長兼同支社首都圏営業部長	芦沢秀明	昭和34年9月23日生	平成23年8月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社理事第二営業本部インダストリー営業部門長 当社入社理事NTT営業本部ソリューション事業部長 当社理事東京支社長兼同支社ソリューション事業部長兼同支社同事業部グループ連携推進部長 当社取締役東京支社長兼同支社ソリューション事業部長兼同支社同事業部グループ連携推進部長 当社取締役東京支社長兼同支社首都圏営業部長(現任)	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経営企画部長 兼ソリューション事業部長	石田 浩之	昭和33年4月13日生	平成23年7月 平成25年7月 平成26年3月 平成26年6月 平成26年7月 平成27年6月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト取締役東海支店長 当社入社NTT営業本部担当部長 当社ソリューション事業部長 当社経営企画部長兼ソリューション事業部長 当社理事経営企画部長兼ソリューション事業部長 当社取締役経営企画部長兼ソリューション事業部長(現任)	注3	5	
取締役		山崎 正美	昭和24年8月1日生	平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月	東邦ガス株式会社代表取締役副社長 執行役員営業本部長 同社顧問 東邦不動産株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注3		
常勤監査役		服部 三郎	昭和29年8月22日生	平成20年7月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	西日本電信電話株式会社名古屋支店 オフィス営業部長兼東海事業本部 営業担当部長兼株式会社NTT西日本-東海取締役名古屋オフィス営業部長 当社入社アクセス事業本部愛知支店 副支店長兼名古屋北営業所長兼株式会社シーキューブ愛知へ出向 当社アクセス事業本部愛知支店長 当社理事アクセス事業本部愛知支店長 当社理事経営企画部担当部長 当社理事経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常勤監査役(現任)	注4	11	
監査役		西垣 誠	昭和35年8月26日生	平成15年10月 平成20年6月 平成22年9月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 入谷法律事務所入所 当社監査役(現任) 新東株式会社社外監査役(現任)	注5	12	
監査役		今井 郁次	昭和18年1月8日生	平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役 当社監査役(現任) 株式会社ジークホールディングス社外監査役(現任)	注6	5	
監査役		田中 甲志雄	昭和22年1月10日生	平成16年6月 平成22年6月 平成23年7月 平成24年6月	ドコモモバイル東海株式会社代表取締役社長兼イー・エンジニアリング東海株式会社代表取締役社長 ドコモモバイル東海株式会社取締役 ドコモエンジニアリング東海株式会社相談役 当社監査役(現任)	注6	3	
計								322

- (注) 1 取締役 山崎 正美は、「社外取締役」であります。
- 2 監査役 西垣 誠及び今井 郁次、田中 甲志雄は、「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、前監査役 小澤 大の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

## 内部監査及び監査役監査

監査役4名(うち社外監査役3名)は原則として月1回開催される取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また原則として取締役会開催日及び必要に応じて監査役会を開催し、担当の監査業務に関し報告し、絶えず監査に関する情報を交換し、監査業務を遂行しております。当事業年度において監査役会は11回開催しております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員として選任しております。内部監査機関としての監査室(担当者1名)は、監査役と連携をとって業務監査を実施し、全社業務の適正化を図っております。

また、当社は、社内監査機関として監査室(社長直轄組織)、内部統制システムの更なる強化を図るため、CSR推進部内部統制室を設置し、監査役会とも連携をとりつつ監査計画に基づき当社及び当社グループ会社の業務監査を実施しております。

監査役会と会計監査人は定期的に会合を持ち、会計監査人から年間監査計画並びに往査実施後の報告等を受け、連携に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、人的関係、資金的関係その他の重要な利害関係がないことを選任の方針としており、当該4名も方針に則り、選任しております。

山崎正美氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的視点から独立性をもって経営の監視と取締役会の監督機能の充実を図るために選任しております。なお、山崎正美氏を独立役員として選任しております。

山崎正美氏は、東邦不動産株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社の取引関係はありません。

今井郁次氏、田中甲志雄氏の両氏は当社が事業を展開する通信建設業界に精通しており、かつ他社の代表としての実績を高く評価しているために選任しております。

今井郁次氏は、株式会社ジークホールディングスの社外監査役であります。当社と同社の取引関係はありません。

西垣誠氏は、弁護士として法務の専門的見地から、主に取締役の職務執行等遵法性について適切な指導、及び監査業務の充実を図るために選任しております。

当社と西垣氏の所属する法律事務所とは、取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えることは無いと判断しております。また、西垣氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

西垣誠氏は、新東株式会社の社外監査役であります。当社と同社の取引関係はありません。

社外監査役は、社内監査役及び会計監査人との定期的な会合を持つとともに、内部統制部門からの各種報告を受けるなど十分な意思疎通を図っているほか、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議する常務会の会議資料並びに議事録をすべて社外監査役に情報として伝達しており、社外監査役が適切な監査を行える体制の整備に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	162	93	69	16
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14		2
社外監査役	13	13		3

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含めておりません。  
2 当期中の退任取締役及び退任監査役の報酬を含めております。  
3 取締役の賞与は業績連動報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、基本報酬については、会社の業績あるいは見込みを検討のうえ、社員の昇給等も勘案して、毎年、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定しております。

業績連動報酬については以下の算定方法に基づき総額を決定し、個人別支給額は従業員兼務取締役の従業員賞与を勘案の上、取締役会にて決定しております。

〔算定方法〕

業績連動報酬総額は、連結経常利益額に下表の支給率を乗じて算出(百万円未満切捨て)し、その上限額は100百万円としております。

連結経常利益額	支給率 (%)	報酬額(百万円)	
		最小	最大
10億円以下			
10億円超 ~ 15億円以下	1.5	15	~ 22
15億円超 ~ 20億円以下	1.8	27	~ 36
20億円超 ~ 25億円以下	2.1	42	~ 52
25億円超 ~	2.4	60	~ 100

(注) 連結経常利益額については、業績連動報酬控除前の数値であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,709百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	500,000	253	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	215	良好な取引関係の維持・発展
(株)NTTドコモ	131,700	214	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	140	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,920	133	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディングス	142,450	128	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	116	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	20,000	112	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	90	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	64,900	90	良好な取引関係の維持・発展
NDS(株)	300,000	85	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	74	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	198,000	69	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	68	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	59	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	49	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	45	良好な取引関係の維持・発展
北陸電話工事(株)	100,000	42	良好な取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	40	良好な取引関係の維持・発展
(株)御園座	160,000	38	良好な取引関係の維持・発展
西日本システム建設(株)	100,000	31	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	56,600	28	良好な取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	16,400	24	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	25,000	22	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレーション	30,000	15	良好な取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,652	11	良好な取引関係の維持・発展
井村屋グループ(株)	18,000	10	良好な取引関係の維持・発展

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相当額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	200,000	325	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	13,000	73	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	200,000	72	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。



(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	500,000	297	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	283	良好な取引関係の維持・発展
(株)NTTドコモ	131,700	274	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディングス	142,450	191	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	151	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	20,000	147	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,920	130	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	117	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	104	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	64,900	97	良好な取引関係の維持・発展
NDS(株)	300,000	91	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	198,000	79	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	74	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	73	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	66	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	61	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	57	良好な取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	52	良好な取引関係の維持・発展
(株)御園座	160,000	46	良好な取引関係の維持・発展
(株)SYSKEN	100,000	36	良好な取引関係の維持・発展
北陸電話工事(株)	100,000	35	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	56,600	33	良好な取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	16,400	28	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	25,000	23	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレーション	30,000	17	良好な取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,652	12	良好な取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相当額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	200,000	417	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	13,000	96	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	200,000	62	議決権行使権限等
(株)りそなホールディングス	20,000	11	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法会計監査について監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士(指定有限責任社員)

  - 公認会計士 松本 千佳

  - 公認会計士 岸田 好彦

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

  - 公認会計士11名

  - その他 8 名(公認会計士試験合格者、システム監査担当者等)

    - (注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

**剰余金の配当**

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的配当の継続実施のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		32	
連結子会社				
計	33		32	

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、当団体をはじめ各種団体が実施する研修等へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,549	5,736
受取手形・完成工事未収入金等	19,277	17,283
未成工事支出金	4 2,975	4 1,883
商品	135	120
仕掛品	63	52
材料貯蔵品	285	347
繰延税金資産	515	344
その他	828	944
貸倒引当金	21	18
流動資産合計	27,609	26,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1、3 4,999	1、3 4,858
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1 1,505	1 1,348
土地	2、3 8,334	2、3 8,420
その他（純額）	1 64	1 69
有形固定資産合計	14,904	14,697
無形固定資産		
のれん	157	87
その他	425	956
無形固定資産合計	583	1,044
投資その他の資産		
投資有価証券	2,619	3,049
繰延税金資産	1,539	1,199
その他	3 812	3 848
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	4,968	5,095
固定資産合計	20,456	20,836
資産合計	48,065	47,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	6,219	6,072
短期借入金	3 2,471	1,208
1年内返済予定の長期借入金	12	3 885
リース債務	78	96
未払法人税等	760	400
未成工事受入金	89	90
賞与引当金	523	523
役員賞与引当金	67	75
工事損失引当金	4 2	4 4
その他	2,772	2,696
<b>流動負債合計</b>	<b>12,998</b>	<b>12,052</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 1,012	3 117
リース債務	107	139
再評価に係る繰延税金負債	428	367
役員退職慰労引当金	161	169
退職給付に係る負債	2,713	2,556
長期未払金	26	
その他	47	47
<b>固定負債合計</b>	<b>4,498</b>	<b>3,397</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,496</b>	<b>15,450</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	23,605	24,708
自己株式	136	136
<b>株主資本合計</b>	<b>31,375</b>	<b>32,479</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	459	784
土地再評価差額金	2 1,642	2 1,648
退職給付に係る調整累計額	283	218
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,465</b>	<b>1,082</b>
少数株主持分	658	683
<b>純資産合計</b>	<b>30,568</b>	<b>32,080</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>48,065</b>	<b>47,530</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	50,761	47,489
商品売上高	13,394	11,443
売上高合計	64,155	58,933
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>2</sup> 45,633	<sup>2</sup> 42,719
商品売上原価	10,733	9,323
売上原価合計	56,367	52,042
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,127	4,769
商品売上総利益	2,660	2,120
売上総利益合計	7,788	6,890
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 4,421	<sup>1, 2</sup> 4,225
営業利益	3,366	2,664
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	59	66
受取保険金	22	11
受取賃貸料	55	75
その他	72	68
営業外収益合計	209	222
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	12
賃貸原価	29	29
その他	9	6
営業外費用合計	59	47
経常利益	3,516	2,839
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 32	<sup>3</sup> 34
投資有価証券売却益	31	
負ののれん発生益	11	
その他	1	2
特別利益合計	76	37
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 38	<sup>4</sup> 34
減損損失	<sup>5</sup> 56	<sup>5</sup> 71
その他	1	1
特別損失合計	96	107
税金等調整前当期純利益	3,496	2,768
法人税、住民税及び事業税	1,507	967
法人税等調整額	16	329
法人税等合計	1,491	1,297
少数株主損益調整前当期純利益	2,005	1,471
少数株主利益	56	36
当期純利益	1,948	1,434



【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,005	1,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	324
土地再評価差額金		37
退職給付に係る調整額		64
その他の包括利益合計	204	426
包括利益	2,210	1,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,152	1,861
少数株主に係る包括利益	58	36

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	22,060	135	29,831
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,104	3,801	22,060	135	29,831
当期変動額					
剰余金の配当			403		403
当期純利益			1,948		1,948
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計			1,544	0	1,544
当期末残高	4,104	3,801	23,605	136	31,375

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	256	1,642		1,385	589	29,035
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	256	1,642		1,385	589	29,035
当期変動額						
剰余金の配当						403
当期純利益						1,948
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の 取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	203		283	80	69	11
当期変動額合計	203		283	80	69	1,533
当期末残高	459	1,642	283	1,465	658	30,568

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	23,605	136	31,375
会計方針の変更による 累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,104	3,801	23,607	136	31,378
当期変動額					
剰余金の配当			377		377
当期純利益			1,434		1,434
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の 取崩			43		43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			1,101	0	1,100
当期末残高	4,104	3,801	24,708	136	32,479

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	459	1,642	283	1,465	658	30,568
会計方針の変更による 累積的影響額					3	5
会計方針の変更を反映 した当期首残高	459	1,642	283	1,465	662	30,574
当期変動額						
剰余金の配当						377
当期純利益						1,434
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の 取崩						43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	324	6	65	383	21	404
当期変動額合計	324	6	65	383	21	1,505
当期末残高	784	1,648	218	1,082	683	32,080

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,496	2,768
のれん償却額	52	70
減価償却費及びその他の償却費	1,290	1,273
減損損失	56	71
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5	7
工事損失引当金の増減額 ( は減少 )	65	1
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	2,369	-
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	2,259	31
受取利息及び受取配当金	59	66
支払利息	20	12
投資有価証券売却損益 ( は益 )	31	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	2,124	1,993
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	1,044	1,055
仕入債務の増減額 ( は減少 )	200	146
その他の負債の増減額 ( は減少 )	747	13
その他	128	151
小計	4,642	6,871
利息及び配当金の受取額	59	66
利息の支払額	20	12
法人税等の支払額	1,817	1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,863	5,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	116	365
定期預金の払戻による収入	94	328
有形固定資産の取得による支出	2,011	1,087
有形固定資産の売却による収入	46	81
投資有価証券の取得による支出	63	5
投資有価証券の売却による収入	35	-
事業譲受による支出	2 1,385	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 48	-
その他	227	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,579	1,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	560	1,263
長期借入れによる収入	31	120
長期借入金の返済による支出	236	142
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	404	377
少数株主への配当金の支払額	7	13
その他	138	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	1,768
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	910	2,149
現金及び現金同等物の期首残高	4,299	3,388
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,388	1 5,538

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用会社数及び会社名

関連会社1社

三愛建設㈱

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

請負工事及び受注製作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が9百万円減少し、利益剰余金が2百万円、少数株主持分が3百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	11,374百万円	11,654百万円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	1,030百万円	775百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	68百万円	67百万円
土地	149百万円	81百万円
計	218百万円	148百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	119百万円	百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	111百万円	7百万円
計	230百万円	7百万円

また、連結会社以外の借入金に対して、次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産 「その他」	0百万円	0百万円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対する未成工事支出金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3百万円	1百万円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	562百万円	523百万円
従業員給料手当	1,844百万円	1,710百万円
賞与引当金繰入額	130百万円	122百万円
役員賞与引当金繰入額	67百万円	75百万円
退職給付費用	116百万円	91百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	35百万円
法定福利及び厚生費	477百万円	483百万円
減価償却費	132百万円	150百万円

2 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	97百万円	90百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械、運搬具及び 工具器具備品売却益	32百万円	34百万円
計	32百万円	34百万円

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物除却損	29百万円	17百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品売却損	3百万円	6百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品除却損	5百万円	10百万円
計	38百万円	34百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	名古屋市北区	建物及び構築物	15
		機械、運搬具及び工具器具備品	0
		土地	28
		計	43
	名古屋市緑区	建物及び構築物	5
		土地	7
計		12	

(資産グルーピングの方法)

親会社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を“ 全社 ”としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成21年8月28日改正)等に基づく評価額等を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	愛知県一宮市	建物及び構築物	0
		土地	0
		計	1
	静岡県沼津市	建物及び構築物	3
		土地	67
		計	70

(資産グルーピングの方法)

親会社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を“ 全社 ”としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成21年8月28日改正)等に基づく評価額等を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	313百万円	426百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	313百万円	426百万円
税効果額	108百万円	101百万円
その他有価証券評価差額金	204百万円	324百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	百万円	37百万円
土地再評価差額金	百万円	37百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	16百万円
組替調整額	百万円	133百万円
税効果調整前	百万円	116百万円
税効果額	百万円	52百万円
退職給付に係る調整額	百万円	64百万円
その他の包括利益合計	204百万円	426百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699			27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712,122	248		712,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 248株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	242	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	161	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699			27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712,370	410		712,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 410株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	161	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金	3,549百万円	5,736百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	160百万円	197百万円
現金及び現金同等物	3,388百万円	5,538百万円

- 2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,136百万円
固定資産	39百万円
のれん	210百万円
事業譲受による支出	1,385百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社テレコムリンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	182百万円
固定資産	285百万円
流動負債	182百万円
固定負債	219百万円
負ののれん発生益	11百万円
少数株主持分	29百万円
小計	24百万円
支配獲得時までの取得価額	3百万円
追加取得株式の取得価額	21百万円
現金及び現金同等物	69百万円
差引、取得のための支出(は収入)	48百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2 貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物・構築物	機械・運搬具	工具器具備品	合計
取得価額	8百万円	7百万円	28百万円	43百万円
減価償却累計額	8百万円	7百万円	26百万円	41百万円
期末残高	0百万円	0百万円	1百万円	2百万円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	0百万円	百万円
1年超	百万円	百万円
合計	0百万円	百万円

なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	4百万円	0百万円
減価償却費	1百万円	0百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通信建設事業及び情報サービス事業を行っております。これらの事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用取引限度管理規程に従い、各事業部門が取引先について信用限度、回収条件、債権条件及び信用条件について、随時検討を加え、信用状況を每期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は運転資金として、長期借入金は、主に設備投資資金としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	3,549	3,549	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	19,277	19,277	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,480	2,480	
資産計	25,307	25,307	
(1) 支払手形・工事未払金等	6,219	6,219	
(2) 短期借入金	2,471	2,471	
(3) 未払法人税等	760	760	
(4) 長期借入金	1,024	1,025	0
負債計	10,476	10,477	0



当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	5,736	5,736	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	17,283	17,283	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,910	2,910	
資産計	25,930	25,930	
(1) 支払手形・工事未払金等	6,072	6,072	
(2) 短期借入金	1,208	1,208	
(3) 未払法人税等	400	400	
(4) 長期借入金	1,002	1,002	0
負債計	8,683	8,684	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

## 負 債

## (1) 支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式等	138	138

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	3,549			
受取手形・完成工事未収入金等	19,277			
合計	22,827			

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	5,736			
受取手形・完成工事未収入金等	17,283			
合計	23,019			

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,471					
長期借入金	12	912	16		74	9
リース債務	78	54	26	16	3	6
合計	2,562	966	43	16	77	15

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,208					
長期借入金	885	10		5		101
リース債務	96	68	35	21	8	5
合計	2,189	79	35	26	8	107

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,162	1,422	739
(2) その他	17	13	4
小計	2,179	1,435	744
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	301	384	83
小計	301	384	83
合計	2,480	1,819	661

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,485	1,392	1,093
(2) その他	21	13	8
小計	2,507	1,405	1,102
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	403	417	14
小計	403	417	14
合計	2,910	1,823	1,087

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	35	31	
その他			
合計	35	31	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入しております。また提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除いております。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,356百万円	3,160百万円
会計方針の変更による累積的影響額	百万円	9百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,356百万円	3,150百万円
勤務費用	170百万円	137百万円
利息費用	44百万円	21百万円
数理計算上の差異の発生額	49百万円	120百万円
退職給付の支払額	460百万円	294百万円
退職給付債務の期末残高	3,160百万円	3,136百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	565百万円	630百万円
期待運用収益	15百万円	17百万円
数理計算上の差異の発生額	50百万円	103百万円
年金資産の期末残高	630百万円	751百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,237百万円	2,237百万円
年金資産	630百万円	751百万円
	1,606百万円	1,486百万円
非積立型制度の退職給付債務	922百万円	898百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,529百万円	2,384百万円
退職給付に係る負債	2,529百万円	2,384百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,529百万円	2,384百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	170百万円	137百万円
利息費用	44百万円	21百万円
期待運用収益	15百万円	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	104百万円	133百万円
過去勤務費用の費用処理額	60百万円	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	363百万円	275百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	百万円	116百万円
合計	百万円	116百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	454百万円	337百万円
合計	454百万円	337百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	77%	78%
その他	23%	22%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度100%、当連結会計年度100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	0.4%
長期期待運用収益率	2.7%	2.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	195百万円	184百万円
退職給付費用	19百万円	19百万円
退職給付の支払額	30百万円	31百万円
退職給付に係る負債の期末残高	184百万円	171百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	184百万円	171百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184百万円	171百万円
退職給付に係る負債	184百万円	171百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184百万円	171百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度19百万円 当連結会計年度19百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度247百万円、当連結会計年度250百万円であります。



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,181百万円	1,023百万円
減価償却費	403百万円	340百万円
賞与引当金	186百万円	172百万円
役員退職慰労引当金	68百万円	55百万円
資産の未実現利益	92百万円	87百万円
有価証券評価損・減損	98百万円	88百万円
未払事業税	60百万円	28百万円
減損損失	32百万円	30百万円
ソフトウェア資産	29百万円	17百万円
その他	428百万円	295百万円
繰延税金資産小計	2,581百万円	2,140百万円
評価性引当額	260百万円	235百万円
繰延税金資産合計	2,321百万円	1,904百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	16百万円	12百万円
その他	252百万円	350百万円
繰延税金負債合計	269百万円	362百万円
繰延税金資産の純額	2,054百万円	1,543百万円
繰延税金負債の純額	2百万円	1百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8%	1.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割等	1.3%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.3%	5.8%
その他	0.9%	2.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.6%	46.9%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.3%から32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、137百万円減少し、法人税等調整額が159百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が11百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は37百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

#### （企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### （資産除去債務関係）

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### （賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社及び各連結子会社がそれぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報サービス事業」は、サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP- PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等の事業をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「通信建設事業」のセグメント利益が37百万円増加し、「情報サービス事業」のセグメント利益が11百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,761	13,394	64,155		64,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	685	939	939	
計	51,014	14,079	65,094	939	64,155
セグメント利益	2,849	504	3,354	12	3,366
セグメント資産	42,234	6,341	48,575	510	48,065
その他の項目					
減価償却費	1,241	70	1,312	29	1,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,370	174	2,545	22	2,522

(注)1(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,489	11,443	58,933		58,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	1,120	1,409	1,409	
計	47,779	12,564	60,343	1,409	58,933
セグメント利益	2,428	320	2,748	83	2,664
セグメント資産	42,319	5,820	48,139	609	47,530
その他の項目					
減価償却費	1,194	86	1,280	26	1,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,461	305	1,766	86	1,680

(注)1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	22,033	通信建設事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	21,749	通信建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,110.55	1,165.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.35	53.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,948	1,434
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,948	1,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,932	26,932

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	30,568	32,080
普通株式に係る純資産額 (百万円)	29,909	31,396
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	658	683
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	712	712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,932	26,931

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、それぞれ1円26銭及び1円17銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,471	1,208	0.6	
1年内返済予定の長期借入金	12	885	0.7	
1年内返済予定のリース債務	78	96		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,012	117	0.8	平成28年4月1日 ～ 平成34年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	107	139		平成28年4月1日 ～ 平成35年9月1日
合計	3,682	2,446		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10		5	
リース債務	68	35	21	8

【資産除去債務明細表】

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,847	27,412	41,150	58,933
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	376	1,116	1,513	2,768
四半期(当期)純利益(百万円)	212	623	859	1,434
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.90	23.14	31.90	53.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.90	15.24	8.76	21.37

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	679	1,979
受取手形	14	27
完成工事未収入金	14,241	12,642
売掛金	25	7
未成工事支出金	2,586	1,860
商品	0	0
材料貯蔵品	112	200
短期貸付金	353	163
前払費用	89	92
繰延税金資産	130	112
その他	283	210
流動資産合計	18,518	17,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,646	6,720
減価償却累計額	2,807	3,020
建物（純額）	3,838	3,699
構築物	1,111	1,176
減価償却累計額	642	717
構築物（純額）	469	458
機械及び装置	254	254
減価償却累計額	225	231
機械及び装置（純額）	29	23
工具器具・備品	747	757
減価償却累計額	636	664
工具器具・備品（純額）	111	92
土地	7,297	7,416
リース資産	841	844
減価償却累計額	333	372
リース資産（純額）	508	472
有形固定資産合計	12,255	12,164
無形固定資産		
ソフトウェア	191	143
ソフトウェア仮勘定		404
リース資産	22	17
のれん	157	87
電話加入権	28	28
その他	5	4
無形固定資産合計	405	686

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,342	2,730
関係会社株式	1,411	1,413
関係会社長期貸付金	1,663	1,881
長期前払費用	69	64
繰延税金資産	536	366
その他	164	164
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	6,168	6,602
固定資産合計	18,829	19,452
資産合計	37,347	36,750
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	3,976	4,287
買掛金	7	5
短期借入金	3,691	1,439
1年内返済予定の長期借入金		850
リース債務	157	160
未払金	97	243
未払費用	642	387
未払法人税等	381	218
未払消費税等	136	401
未成工事受入金	1	2
預り金	107	76
賞与引当金	218	219
その他	32	2
流動負債合計	9,452	8,294
<b>固定負債</b>		
長期借入金	850	
関係会社長期借入金	7,099	7,999
リース債務	400	357
再評価に係る繰延税金負債	428	367
退職給付引当金	1,229	1,230
長期未払金	26	
その他	42	43
固定負債合計	10,077	9,997
負債合計	19,529	18,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金	3,795	3,795
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	28	24
買換資産圧縮積立金	4	4
別途積立金	9,373	10,173
繰越利益剰余金	1,457	1,013
利益剰余金合計	11,304	11,657
自己株式	136	136
株主資本合計	19,069	19,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390	684
土地再評価差額金	1,642	1,648
評価・換算差額等合計	1,251	963
純資産合計	17,818	18,458
負債純資産合計	37,347	36,750

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	42,546	39,264
商品売上高	120	103
売上高合計	42,667	39,367
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 39,550	<sup>1</sup> 37,077
商品売上原価	113	100
売上原価合計	39,663	37,177
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,996	2,186
商品売上総利益	7	3
売上総利益合計	3,003	2,189
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	213	189
従業員給料手当	274	282
賞与引当金繰入額	14	14
退職給付費用	12	15
法定福利費	65	71
福利厚生費	69	81
修繕維持費	58	32
事務用品費	15	12
通信交通費	48	48
動力用水光熱費	17	21
調査研究費	11	10
広告宣伝費	25	24
交際費	13	11
寄付金	0	0
地代家賃	51	54
減価償却費	55	56
租税公課	37	68
保険料	8	9
支払手数料	120	80
のれん償却額	52	70
雑費	214	203
販売費及び一般管理費合計	1,381	1,361
営業利益	1,622	827
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13	15
受取配当金	<sup>2</sup> 278	<sup>2</sup> 276
受取賃貸料	<sup>2</sup> 119	<sup>2</sup> 124
その他	89	92
営業外収益合計	500	509
<b>営業外費用</b>		
支払利息	<sup>3</sup> 54	<sup>3</sup> 53
賃貸費用	88	96
その他	1	1
営業外費用合計	144	151
経常利益	1,978	1,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	31	
その他	0	
特別利益合計	31	
特別損失		
固定資産除売却損	4 39	4 7
減損損失	43	70
その他	0	0
特別損失合計	83	78
税引前当期純利益	1,926	1,106
法人税、住民税及び事業税	589	332
法人税等調整額	102	76
法人税等合計	691	408
当期純利益	1,234	698

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		3,222	8.1	3,135	8.5
労務費		303	0.8	286	0.8
外注費	1	28,073	71.0	25,999	70.1
経費		7,950	20.1	7,656	20.6
(うち人件費)		(5,117)	(12.9)	(4,924)	(13.3)
計		39,550	100.0	37,077	100.0

(注) 当社の原価計算は個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計しております。  
なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

(ロ)【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
商品期首たな卸高		0	0	0	0
当期商品仕入高		113	99		
商品期末たな卸高		0	0		
差引商品売上原価		113	100		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,104	3,795	0	3,795
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,104	3,795	0	3,795
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による増加額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,104	3,795	0	3,795

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		建物圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	441	32	4	8,773	1,221	10,473
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	441	32	4	8,773	1,221	10,473
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		4			4	
買換資産圧縮積立金の取崩			0		0	
税率変更による増加額		0	0		0	
別途積立金の積立				600	600	
剰余金の配当					403	403
当期純利益					1,234	1,234
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		4	0	600	235	830
当期末残高	441	28	4	9,373	1,457	11,304



	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	135	18,238	208	1,642	1,433	16,804
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	135	18,238	208	1,642	1,433	16,804
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩						
買換資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による増加額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		403				403
当期純利益		1,234				1,234
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			182		182	182
当期変動額合計	0	830	182		182	1,013
当期末残高	136	19,069	390	1,642	1,251	17,818

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,104	3,795	0	3,795
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,104	3,795	0	3,795
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による増加額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,104	3,795	0	3,795

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
建物圧縮積立金		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	441	28	4	9,373	1,457	11,304
会計方針の変更による累積的影響額					12	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	441	28	4	9,373	1,444	11,292
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		3			3	
買換資産圧縮積立金の取崩			0		0	
税率変更による増加額		0	0		0	
別途積立金の積立				800	800	
剰余金の配当					377	377
当期純利益					698	698
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					43	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		3	0	800	431	364
当期末残高	441	24	4	10,173	1,013	11,657

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	136	19,069	390	1,642	1,251	17,818
会計方針の変更による 累積的影響額		12				12
会計方針の変更を反映 した当期首残高	136	19,057	390	1,642	1,251	17,805
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩						
買換資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による増加額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		377				377
当期純利益		698				698
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		43				43
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			293	6	287	287
当期変動額合計	0	364	293	6	287	652
当期末残高	136	19,421	684	1,648	963	18,458

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(3) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度において期首の退職給付引当金が18百万円増加し、繰越利益剰余金が12百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、49銭及び94銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。

当事業年度において、関係会社に対する負債として、工事未払金、短期借入金、未払金、未払費用に含まれるものの合計額は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は2,322百万円であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、関係会社に対する資産及び負債に掲記しておりました「短期借入金」は、その重要性が乏しくなったことから、当事業年度においては掲記しておりません。なお、前事業年度の「短期借入金」は1,691百万円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業費用

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注費	14,904百万円	14,780百万円

2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	226百万円	219百万円
受取賃貸料	118百万円	123百万円

3 関係会社に係る営業外費用

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払利息	42百万円	44百万円

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物除却損	38百万円	4百万円
工具器具・備品除却損	0百万円	3百万円
計	39百万円	7百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	1,411	1,413
関連会社株式	0	0
計	1,411	1,413

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	654百万円	595百万円
賞与引当金	76百万円	71百万円
役員退職金	9百万円	百万円
減損損失	31百万円	28百万円
ソフトウェア資産	29百万円	17百万円
未払事業税	20百万円	8百万円
子会社株式減損	104百万円	94百万円
投資有価証券評価損	91百万円	83百万円
その他	78百万円	76百万円
繰延税金資産小計	1,096百万円	977百万円
評価性引当額	230百万円	208百万円
繰延税金資産合計	866百万円	768百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	181百万円	275百万円
建物圧縮積立金	15百万円	12百万円
買換資産圧縮積立金	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	199百万円	290百万円
繰延税金資産の純額	666百万円	478百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	35.3%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.0%	8.1%
住民税均等割等	1.2%	2.2%
評価性引当額の増減	0.2%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.0%	6.6%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.9%	36.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.3%から32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、45百万円減少し、法人税等調整額が72百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は37百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJリース(株)	500,000	297
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	283
		(株)NTTドコモ	131,700	274
		(株)ミライト・ホールディングス	142,450	191
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	151
		日本電信電話(株)	20,000	147
		(株)協和エクシオ	100,920	130
		名工建設(株)	154,000	117
		(株)愛知銀行	17,000	104
		(株)立花エレテック	64,900	97
		NDS(株)	300,000	91
		日本電通(株)	198,000	79
		ユタカフーズ(株)	39,000	74
		日比谷総合設備(株)	46,000	73
		名糖産業(株)	56,000	66
		(株)大垣共立銀行	163,000	61
		(株)オリバー	41,000	57
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	52
		(株)御園座	160,000	46
		その他 26銘柄	426,980	310
計		3,114,500	2,709	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	26,919,798	21
計			21	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,646	74	1	6,720	3,020	212	3,699
構築物	1,111	76	12 (3)	1,176	717	81	458
機械及び装置	254			254	231	6	23
工具器具・備品	747	22	13	757	664	41	92
土地	7,297 [ 1,213]	186	67 (67) [67]	7,416 [ 1,280]			7,416 [ 1,280]
リース資産	841	123	120	844	372	157	472
建設仮勘定		54	54				
有形固定資産計	16,900	537	269 (70)	17,170	5,006	499	12,164
無形固定資産							
ソフトウェア	308	15		323	179	63	143
ソフトウェア仮勘定		404		404			404
リース資産	25			25	8	5	17
のれん	210			210	122	70	87
電話加入権	28			28			28
その他	8			8	3	0	4
無形固定資産計	580	419		1,000	313	138	686
長期前払費用	69	18	23	64			64
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 建物等 春日井ビル屋外研修所新築 45百万円  
 土地 静岡東部ビル電柱置場用地取得 153百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 土地 旧沼津営業所用地減損 67百万円
- 3 当期償却額は次の科目に配分されております。販売費及び一般管理費 190百万円、完成工事原価 360百万円、未成工事支出金 18百万円、営業外費用 68百万円、合計 637百万円。
- 4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 5 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19			0	19
賞与引当金	218	219	218		219

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 <a href="http://www.c-cube-g.co.jp">http://www.c-cube-g.co.jp</a> やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 東海財務局長に提出。
2	内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 東海財務局長に提出。
3	四半期報告書及び確認書	第62期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 東海財務局長に提出。
		第62期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月12日 東海財務局長に提出。
		第62期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 東海財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告		平成26年6月27日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーキューブ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、シーキューブ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。